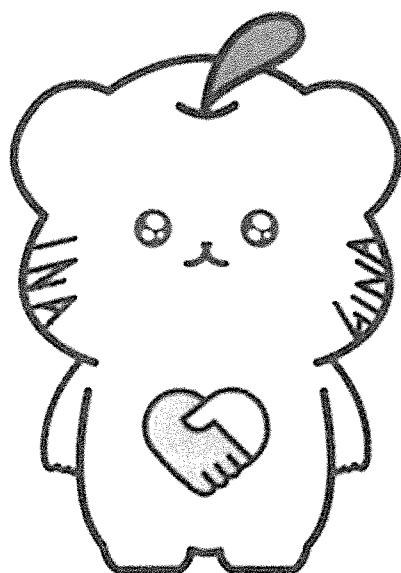


令和6年度
(2024年度)
事業計画書



稲城 だいすき!!

いなぎ-な

社会福祉法人
稲城市社会福祉協議会

目次

はじめに	1
I. 事業計画	
1. 令和6年度 基本方針	2
2. 令和6年度 重点事業	3
3. 組織体制と各系の事業内容	5
II. 予算	
1. 令和6年度資金収支予算総括表	6
2. 令和6年度資金収支予算書 法人全体	7
3. 令和6年度資金収支予算の概要	14
4. 予算の体系	15
5. 事業区分・拠点区分・サービス区分の概要	16
6. 会員・賛助金（会費）の推移	19
7. 寄付金の推移	19
8. 歳末たすけあい運動における募金と使途の推移	20
9. 基金・積立金の状況	21
10. 新規・レベルアップ事業	22

はじめに

令和6年度事業計画策定に際して

稲城市社会福祉協議会
会長 川島 幹 雄

昨年、稲城市社会福祉協議会は法人認可50周年を迎え、次の50年に向け新たな一歩を踏み出しました。これまでご支援をいただきました多くの皆様に感謝するとともに、これからも地域福祉の更なる充実に向け、サービス向上を目指してまいりますので、皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

令和2年1月に新型コロナウイルス感染症が日本で初めて確認されて以来、国内はもとより全世界で感染拡大が広がり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令されるなど、私たちが今まで経験したことのない感染症を意識して生活を送るという日々が続きましたが、昨年5月に2類相当から5類感染症に移行となり、以前のような日常生活が戻りつつあります。一方、地域の活動やイベント行事は再開されたものの、この数年間の行動制限や活動自粛、会員減少や担い手不足の影響で、以前のような活動には戻っていないのが現状です。当協議会では今後も感染防止対策をしながら、市民に寄り添い良質な福祉サービスを提供するよう努めます。

令和3年、国は各自治体における福祉事業の進め方を大きく方向転換することを目的として、新しい福祉のあり方「重層的支援体制整備事業」への移行と実施を各自治体に求めました。この重層的支援体制整備事業の特に大きな柱は、弱体化した地域力の再生を図ることにあります。自治体の持つ総合的な福祉力と、お互いを支え合う地域力を統合させた「包括的相談支援体制」を構築し、地域や個人・家族への包括的相談体制・支援体制を強気に築き上げることが大きな目標です。

稲城市も国の方針に沿って、福祉行政のあり方を再整備する検討を重ね、令和6年度からの6年間を計画期間とする「第四次稲城市保健福祉総合計画」を策定し、令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始します。

当協議会では、重層的支援体制整備事業と目指す方向を同じくする「コミュニティソーシャルワーク事業」を平成29年度から令和5年度まで最重点事業として実施してきました。そして、稲城市が重層的支援体制整備事業を実施するにあたり、市福祉部局と当協議会は相互の力を結集して実施に向けて重点協議してまいりました。当協議会では、コミュニティソーシャルワーク事業で培い体得した「地域共生社会の実現」に向けた大いなる成果を軸に、職員一人ひとりが市民の困りごとを受け止める相談窓口として自覚し、適切な支援を提供できるよう全力を挙げた事業展開を稲城市とともに図ってまいります。また、当協議会が現在策定を進めている令和6年度からの6年間を計画期間とする「第六次稲城市住民活動計画」(令和6年6月完成)を軸に、稲城市の「第四次稲城市保健福祉総合計画」と整合性を保ちながら、相互に情報共有を図り緊密な連携のもとで事業を進めます。

令和6年度の事業全体における事業計画については後述の「基本方針」と「重点事業」に記載のとおりとし、引き続き市民に信頼される社会福祉協議会であり続けられるよう、当協議会役職員の総力を結集して事業を継続推進してまいります。

I. 事業計画

1. 令和6年度「基本方針」

地域共生社会の実現をさらに推し進めるため、国は令和3年4月に社会福祉法を改正しました。この改正で、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築のための手段として、新たに「重層的支援体制整備事業」が創設されました。この事業では、属性や世代を問わない相談を受け止め、必要に応じて多機関の連携をコーディネートし、アウトリーチ等を通じた継続的支援のほか、制度の狭間のニーズにも対応する、例えばひきこもり状態の方を就労支援につなぐといった参加支援、世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所の確保・創設による地域づくりの支援を組み合わせ、支援が必要な人に応じた伴走的支援を行うものです。このことは、これまで当協議会が地域住民とともにコミュニティソーシャルワーク事業として行ってきたものが法的に裏付けされ、市区町村の責任の下に実施されると言えるものです。

稲城市は、令和6年度から「重層的支援体制整備事業」を開始し、当協議会がその事業の一部を受託する予定です。この事業については、当協議会が平成29年度から実践してきたコミュニティソーシャルワーク事業で培ったノウハウや人的資源を提供し活用するなど、当協議会が大きな役割を担うことが想定されます。コミュニティソーシャルワーク（CSW）事業は開始から既に7年を経過しており、当協議会のなかでその考え方・手法が十分に浸透してきています。そこで、これまでの「事業」という形ではなく、当協議会全体が一つのチームとしてコミュニティソーシャルワークを推進していきます。そして、稲城市の「第四次稲城市保健福祉総合計画」を踏まえた取り組みを進めます。

当協議会では、令和6年度から6年間の計画期間とする「第六次稲城市住民活動計画」の策定を進めています。この計画は、稲城市が新たに策定した「第四次稲城市保健福祉総合計画」との整合性を保ちつつ、当協議会がさらに市民や関係諸機関・団体から頼られる組織となるよう各種事業の充実を図るものとします。

当協議会は、令和5年度に社会福祉法人認可50周年の節目を迎えました。今後も職員一人ひとりがコミュニティソーシャルワーカーとしての自覚を持ち、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、持続可能で一人ひとりに寄り添う視点をもって、ご本人やそのご家族の生活全体を捉える支援や、多職種・多機関・地域住民との連携協働による支援などを行っていきます。そして、この先の50年に向けた新たなスタートを切ります。

2. 令和6年度「重点事業」

令和6年度の重点事業は以下のとおりとします。

(1) 連携・協働によるボランティアセンター機能の強化 (地域福祉係)

- 幅広い世代を対象に社会参加のきっかけとなり得る多様なボランティア活動を検討します。一步を踏み出せないでいる住民を地域の中に見出し、ボランティア活動に関心を持つ地域住民の裾野を広げる取り組みを進めます。
- ふれあいセンターなどを拠点とした情報収集やアウトリーチを通じて地域課題を把握し、コミュニティソーシャルワークの視点による個別支援と地域支援とを両輪で展開します。地域福祉コーディネーターを中心に既存の事業や社協内の各係、地域の専門職や市が進める重層的支援体制整備事業との連携による対応のほか、地域の関係機関や民生・児童委員、自治会関係者等に働きかけて、新しい活動の開発やコーディネートを積極的に行います。
- 大規模災害が各地で頻発するなか、被災者支援に関するボランティアへの期待はますます高まっています。災害時に「災害ボランティアセンター」の設置・運営がスムーズにできるように、災害時における職員行動のスキルアップ（利用者及び来館者の安全確保、備蓄品や防災資機材などの活用）に取り組みます。また、「防災」をきっかけにした地域との新たなつながりづくりや多様な団体との連携を進めます。

(2) 障害者相談支援事業の充実 (在宅支援係)

- 障害のある方の相談窓口として多くの方にご利用いただけるよう、社協だよりやSNS、リーフレット等を活用した積極的な周知活動に努めます。また、困りごとを抱える当事者が相談しやすいよう、不安感の軽減に配慮した対応に努めます。
- 障害の多様性や当事者の意向を尊重した上で、多機関連携を意識したサービス提供や社会資源の活用などを提案し、包摂的な支援を見据えたコミュニティソーシャルワークの実践と連動することで、より安心して地域生活を送れるよう支援します。また、当事者と支援者の信頼関係の構築に努め、中間的就労の機会や居場所の提供、アウトリーチ等により地域での孤立を防ぎ、一人ひとりに寄り添う伴走的支援を行います。

(3) 地域福祉権利擁護事業の普及と財源確保 (権利擁護センター)

- 判断能力が不十分な方の地域生活を支える地域福祉権利擁護事業は、高齢化の進展とともに事業を必要とする対象者も増加することが見込まれますが、市民の認知度には向上の余地があります。社協だより等でわかりやすい情報発信を行うとともに、事業リーフレットを改訂し関係機関等に配付するなど事業周知に努めます。また、これまでも連携を行っている関係機関に加え、稲城市の福祉くらしの総合相談窓口や当協議会の地域福祉コーディネーター、障害者相談支援担当との連携を強化し、対象者の発掘に努めます。
- 必要な方にサービスを提供し、利用者数の増加を図ることで、専門員人件費を確

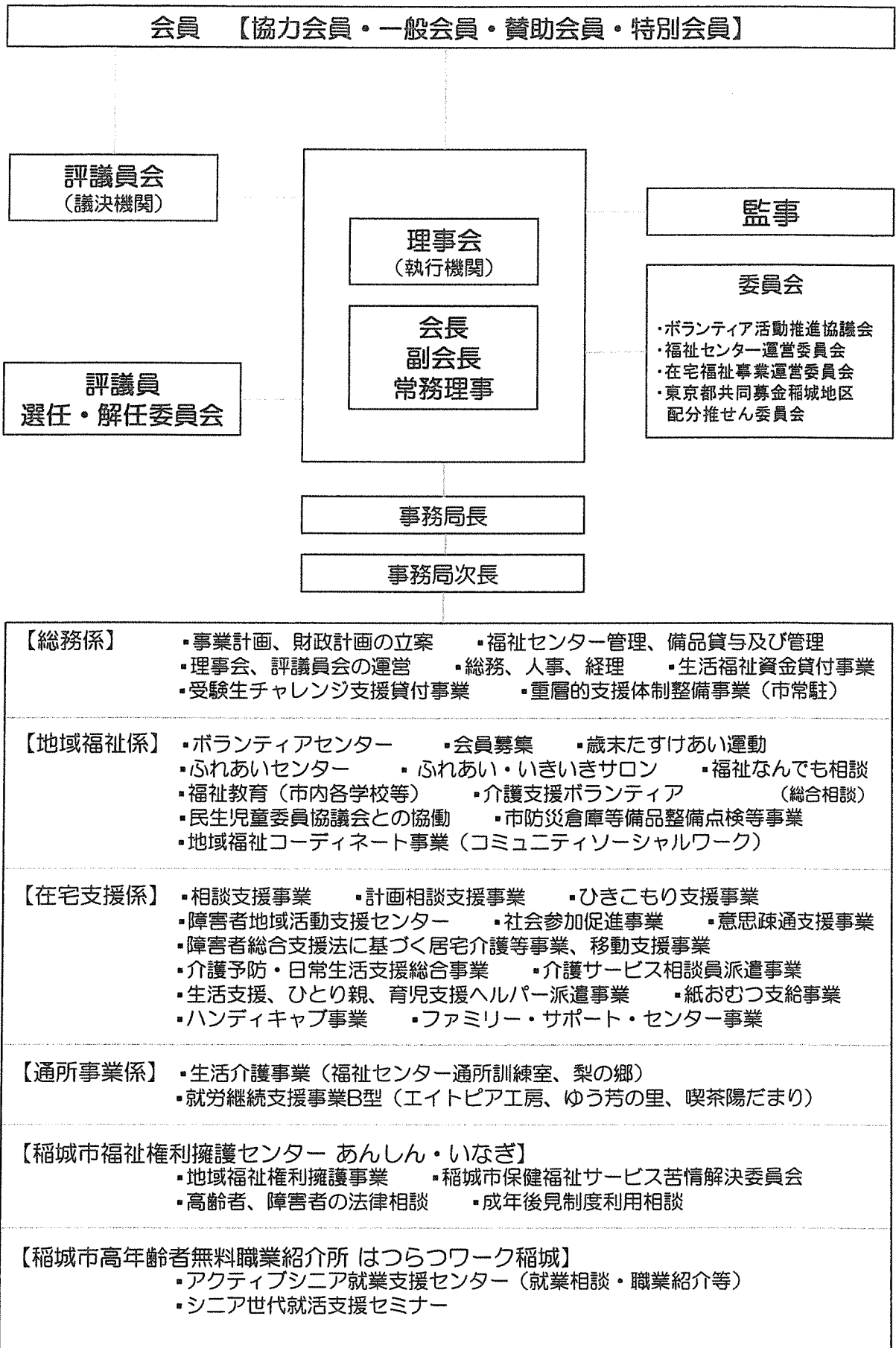
保し事業の安定的な運営を図ります。

(4) 法人としての財源の確保

(総務係)

- 住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けたいという、全ての人々の共通の願いを実現していくためには、住民の皆さんが福祉サービスの担い手であり受け手でもあるという認識のもと、お互いに支え合うことが必要であり、皆さんのご協力がなければ進めることができません。会員の皆さんからの賛助金は、地域に必要な福祉サービスや事業を進めていくための貴重な財源となっています。「ともに支え、みんなでつくる 思いやりのまち」を築いていくため、賛助金や寄付金をはじめとした皆さんのご協力による財源の確保に、法人として一層努めます。

3. 組織体制と各系の事業内容



II. 予算

1. 令和6年度資金収支予算総括表 (法人全体・事業区分別・拠点区分別・サービス区分別)

(単位: 千円)

法人全体

	R 6	R 5	増減
収入計	556,091	531,395	24,696
支出計	556,091	531,395	24,696
収支差額	0	0	0
内部繰入	35,504	38,096	-2,592
実質予算	520,587	493,299	27,288

社会福祉事業

	R 6	R 5	増減
収入計	507,842	490,999	16,843
支出計	507,842	490,999	16,843
収支差額	0	0	0

地域福祉活動推進事業

	R 6	R 5	増減
収入計	252,430	259,728	-7,298
支出計	252,430	259,728	-7,298
収支差額	0	0	0

法人運営事業

	R 6	R 5	増減
収入計	110,532	112,242	-1,710
支出計	110,532	112,242	-1,710
収支差額	0	0	0

地域福祉事業

	R 6	R 5	増減
収入計	45,476	45,234	242
支出計	45,476	45,234	242
収支差額	0	0	0

ボランティア活動推進事業

	R 6	R 5	増減
収入計	38,228	40,670	-2,442
支出計	38,228	40,670	-2,442
収支差額	0	0	0

助成事業

	R 6	R 5	増減
収入計	9,139	9,071	68
支出計	9,139	9,071	68
収支差額	0	0	0

生活福祉資金貸付事務

	R 6	R 5	増減
収入計	12,152	17,980	-5,828
支出計	12,152	17,980	-5,828
収支差額	0	0	0

受験生チャレンジ支援貸付事務

	R 6	R 5	増減
収入計	5,000	5,010	-10
支出計	5,000	5,010	-10
収支差額	0	0	0

福祉サービス利用援助事業

	R 6	R 5	増減
収入計	31,903	29,521	2,382
支出計	31,903	29,521	2,382
収支差額	0	0	0

障害者自立支援事業

	R 6	R 5	増減
収入計	212,326	210,670	1,656
支出計	212,326	210,670	1,656
収支差額	0	0	0

障害者生活介護事業

	R 6	R 5	増減
収入計	67,353	69,962	-2,609
支出計	67,353	69,962	-2,609
収支差額	0	0	0

障害者就労継続支援事業

	R 6	R 5	増減
収入計	78,014	81,196	-3,182
支出計	78,014	81,196	-3,182
収支差額	0	0	0

居宅介護等事業

	R 6	R 5	増減
収入計	14,990	11,288	3,702
支出計	14,990	11,288	3,702
収支差額	0	0	0

地域活動支援センター

	R 6	R 5	増減
収入計	22,664	22,005	659
支出計	22,664	22,005	659
収支差額	0	0	0

相談支援事業

	R 6	R 5	増減
収入計	29,305	26,219	3,086
支出計	29,305	26,219	3,086
収支差額	0	0	0

稲城市受託事業

	R 6	R 5	増減
収入計	41,127	18,639	22,488
支出計	41,127	18,639	22,488
収支差額	0	0	0

たすけあい資金貸付事業

	R 6	R 5	増減
収入計	1,501	1,501	0
支出計	1,501	1,501	0
収支差額	0	0	0

歳末たすけあい運動事業

	R 6	R 5	増減
収入計	458	461	-3
支出計	458	461	-3
収支差額	0	0	0

公益事業

	R 6	R 5	増減
収入計	47,048	39,241	7,807
支出計	47,048	39,241	7,807
収支差額	0	0	0

福祉センター指定管理事業

	R 6	R 5	増減
収入計	12,683	13,998	-1,315
支出計	12,683	13,998	-1,315
収支差額	0	0	0

高齢者無料職業紹介所運営事業

	R 6	R 5	増減
収入計	14,054	13,080	974
支出計	14,054	13,080	974
収支差額	0	0	0

福祉有償運送事業

	R 6	R 5	増減
収入計	17,056	8,886	8,170
支出計	17,056	8,886	8,170
収支差額	0	0	0

介護保険事業

	R 6	R 5	増減
収入計	3,255	3,277	-22
支出計	3,255	3,277	-22
収支差額	0	0	0

収益事業

	R 6	R 5	増減
収入計	1,201	1,155	46
支出計	1,201	1,155	46
収支差額	0	0	0

2. 令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

令和6年4月

1 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	4,895	4,740	△155	
会費収入	4,895	4,740	△155	
一般会員収入	3,500	3,300	△200	
賛助会員収入	140	175	35	
特別会員収入	1,240	1,250	10	
協力会員収入	15	15	0	
寄附金収入	799	814	15	
経常経費寄附金収入	799	814	15	
寄附金収入	36	36	0	
寄附金収入(内部取引)	762	777	15	
寄付金収入(事業区分間)	762	777	15	
指定寄附金収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	137,465	139,330	1,865	
稲城市補助金収入	133,113	134,674	1,561	
稲城市社会福祉協議会運営費補助金収入	35,840	37,508	1,668	
ボランティアのまちづくり推進事業補助金収入	39,437	36,989	△2,448	
住民参加型在宅福祉サービス供給組織整備事業補助金収入	30,489	31,179	690	
ひとり親家庭総合支援事業補助金収入	94	94	0	
寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業補助金収入	8,616	8,875	259	
アクティブシニア就業支援センター事業補助金収入	12,922	13,912	990	
地域福祉コーディネート事業補助金収入	5,715	6,117	402	
共同募金配分金収入	4,352	4,656	304	
歳末たすけあい配分金収入	4,292	4,596	304	
共同募金交付金収入	60	60	0	
受託金収入	75,928	96,599	20,671	
稲城市受託金収入	51,589	75,243	23,654	
意思疎通支援事業受託金収入	2,433	2,433	0	
稲城市介護サービス相談員派遣事業受託金収入	1,236	1,410	174	
生活支援ヘルパー派遣事業受託金収入	119	119	0	
ひとり親ヘルパー派遣事業受託金収入	1,947	1,947	0	
権利擁護センター事業受託金収入	12,500	14,385	1,885	
育児支援ヘルパー派遣事業受託金収入	3,080	3,080	0	
介護支援ボランティア事業受託金収入	1,574	2,159	585	
市防災倉庫等備品整備点検等事業受託金収入	4,929	5,385	456	
受験生チャレンジ貸付等事業受託金収入	5,000	5,000	0	
福祉センター維持管理受託金収入	13,993	12,683	△1,310	
ファミリーサポートセンター事業受託金収入	4,018	4,427	409	
ゆう芳の里維持管理事業受託金収入	760	859	99	
稲城市重層的支援体制整備事業収入	0	21,356	21,356	
東京都社会福祉協議会受託金収入	24,339	21,356	△2,983	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,355	6,360	5	
生活福祉資金貸付事業受託金収入(特例貸付)	6,100	3,200	△2,900	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,884	11,796	△88	
貸付事業収入	1,500	1,500	0	
償還金収入	1,500	1,500	0	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

2 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業収入	12,729	11,832	△897	
参加費収入	146	146	0	
利用料収入	10,760	9,823	△937	
いなぎほっとサービス利用料収入	6,756	5,832	△924	
ハンディキャブ運行事業利用料収入	3,191	3,191	0	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	813	800	△13	
広告料収入	356	356	0	
手数料収入	1,155	1,201	46	
事業会費収入	312	306	△6	
いなぎほっとサービス会費収入	102	90	△12	
ハンディキャブ運行事業会費収入	105	105	0	
ファミリーサポートセンター事業会費収入	105	111	6	
負担金収入	390	465	75	
負担金収入	390	465	75	
ボランティア保険負担金収入	390	465	75	
介護保険事業収入	3,277	3,255	△22	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,962	2,859	△103	
事業費収入	72	29	△43	
事業負担金収入（公費）	216	216	0	
事業負担金収入（一般）	2,674	2,614	△60	
利用者等利用料収入	315	396	81	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	315	396	81	
就労支援事業収入	11,299	11,549	250	
製パン製菓事業収入	6,761	6,884	123	
製パン製菓事業収入（内部取引）	125	141	16	
製パン製菓事業収入（内部取引）	125	141	16	
製パン製菓事業収入（事業区分間）	66	66	0	
製パン製菓事業収入（拠点区分間）	59	75	16	
自主製品事業収入	741	800	59	
下請作業収入	821	866	45	
下請作業収入（内部取引）	151	158	7	
下請作業収入（内部取引）	151	158	7	
下請作業収入（事業区分間）	151	158	7	
喫茶店事業収入	2,700	2,700	0	
障害福祉サービス等事業収入	192,545	190,967	△1,578	
自立支援給付費収入	132,538	130,184	△2,354	
介護給付費収入	4,809	5,600	791	
生活介護給付費収入	58,292	52,680	△5,612	
就労継続支援事業介護給付費収入	56,037	58,707	2,670	
計画相談支援給付費収入	7,006	7,533	527	
移動支援事業給付費収入	6,394	5,664	△730	
利用者負担金収入	1,193	1,222	29	
その他の事業収入	58,814	59,561	747	
補助金事業収入	41,058	37,789	△3,269	
日中活動サービス推進事業補助金収入	14,649	15,283	634	
社会参加促進事業補助金収入	10	10	0	
地域活動支援センター機能強化事業補助金収入	21,714	22,496	782	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

3 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
障害福祉サービスヘルパー事業等促進・育成補助金	4,685	0	△4,685	
受託事業収入	17,756	21,772	4,016	
障害者相談支援事業受託金収入	17,756	21,772	4,016	
基金受取利息配当金収入	1	1	0	
運用財産基金受取利息配当金収入	1	1	0	
ボランティア基金受取利息配当金収入	1	1	0	
基金積立資産取崩収入	0	376	376	
運用財産基金積立資産取崩収入	0	376	376	
ボランティア基金積立資産取崩収入	0	376	376	
受取利息配当金収入	7	7	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
積立預金受取利息配当金収入	4	4	0	
固定資産等積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
福祉推進積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
災害VC設置準備積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
組織運営調整積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	395	389	△6	
受入実習費収入	270	270	0	
雑収入	125	119	△6	
雑収入	125	119	△6	
事業活動収入計(1)	441,230	461,824	20,594	
< 支出 >				
人件費支出	328,349	354,318	25,969	
役員報酬支出	360	360	0	
職員給料支出	81,788	94,245	12,457	
職員給料	63,297	73,390	10,093	
職員諸手当	16,982	18,968	1,986	
通勤手当支出	1,509	1,887	378	
職員賞与支出	28,356	32,698	4,342	
非常勤職員給与支出	178,745	182,777	4,032	
法定福利費支出	39,100	44,238	5,138	
事業費支出	58,406	58,176	△230	
給食費支出	1,200	1,200	0	
保健衛生費支出	149	218	69	
被服費支出	222	160	△62	
水道光熱費支出	5,970	5,228	△742	
燃料費支出	99	105	6	
消耗器具備品費支出	1,534	1,380	△154	
保険料支出	2	3	1	
貸借料支出	1,183	1,167	△16	
教育指導費支出	16	15	△1	
車輛費支出	6,384	6,498	114	
諸謝金支出	5,744	5,678	△66	
旅費交通費支出	912	859	△53	
印刷製本費支出	640	113	△527	
修繕費支出	1,072	1,795	723	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

4 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
通信運搬費支出	404	426	22	
会議費支出	101	123	22	
広報費支出	3,476	4,595	1,119	
業務委託費支出	12,824	12,040	△784	
業務委託費支出(内部取引)	151	158	7	
業務委託費支出(内部取引)	151	158	7	
業務委託費支出(事業区分間)	151	158	7	
手数料支出	2,140	2,102	△38	
租税公課支出	934	1,237	303	
いなぎほっとサービス活動費支出	6,480	5,556	△924	
ハンディキャブ運行事業活動費支出	2,498	2,499	1	
ふれあいセンター運営費支出	960	960	0	
介護支援ボランティア交付金支出	1,000	1,500	500	
手話通訳者活動費支出	783	783	0	
介護サービス相談員活動費支出	713	937	224	
支払寄附金支出(事業区分間内部取引)	762	777	15	
雑支出	53	64	11	
事務費支出	38,537	39,924	1,387	
福利厚生費支出	1,960	1,911	△49	
職員被服費支出	122	245	123	
旅費交通費支出	700	930	230	
研修研究費支出	1,421	1,516	95	
事務消耗品費支出	4,632	3,562	△1,070	
事務消耗品費支出(内部取引)	66	66	0	
事務消耗品費支出(内部取引)	66	66	0	
事務消耗品費支出(事業区分間)	66	66	0	
事務消耗品費支出(コロナ)	200	100	△100	
印刷製本費支出	163	268	105	
水道光熱費支出	650	712	62	
修繕費支出	632	632	0	
通信運搬費支出	3,605	3,851	246	
会議費支出	73	80	7	
会議費支出(内部取引)	0	5	5	
会議費支出(内部取引)	0	5	5	
会議費支出(拠点区分間)	0	5	5	
広報費支出	417	487	70	
業務委託費支出	6,865	3,406	△3,459	
手数料支出	1,085	1,372	287	
保険料支出	2,498	2,832	334	
賃借料支出	8,514	9,461	947	
租税公課支出	1,126	5,053	3,927	
保守料支出	2,322	2,422	100	
渉外費支出	700	200	△500	
渉外費支出(内部取引)	40	50	10	
渉外費支出(内部取引)	40	50	10	
渉外費支出(拠点区分間)	40	50	10	
諸会費支出	384	390	6	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

5 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
車輛費支出	27	25	△2	
雑支出	316	328	12	
雑支出(内部取引)	19	20	1	
雑支出(内部取引)	19	20	1	
雑支出(拠点区分間)	19	20	1	
就労支援事業支出	11,299	11,549	250	
就労支援事業販売原価支出	10,662	10,731	69	
就労支援事業製造原価支出	10,662	10,731	69	
当期材料仕入高	4,304	4,146	△158	
利用者工賃支出	5,386	5,542	156	
消耗品費支出	972	1,043	71	
就労支援事業販管費支出	637	818	181	
販売促進費支出	20	0	△20	
租税公課支出	473	544	71	
販売手数料支出	120	247	127	
支払手数料支出	24	27	3	
貸付事業支出	1,476	1,476	0	
貸付金支出	1,476	1,476	0	
助成金支出	10,864	10,840	△24	
助成金支出	10,864	10,840	△24	
助成金支出	10,356	10,266	△90	
児童・生徒のボランティア活動推進事業助成金支出	600	600	0	
ボランティアグループ活動費助成金支出	480	390	△90	
障害者団体等レクリエーション事業助成金支出	50	50	0	
地域福祉活動費助成金支出	50	50	0	
食事サービス事業助成金支出	8,446	8,446	0	
サロン活動助成金支出	730	730	0	
歳末たすけあい運動助成金支出	508	574	66	
地域の福祉活動助成金支出	508	574	66	
その他の支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	448,932	476,284	27,352	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,702	△14,460	△6,758	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等補助金収入	0	7,766	7,766	
施設整備等補助金収入	0	7,766	7,766	
施設整備等収入計(4)	0	7,766	7,766	
< 支出 >				
固定資産取得支出	4,368	12,426	8,058	
機械及び装置取得支出	0	317	317	
車輛運搬具取得支出	3,774	12,109	8,335	
器具及び備品取得支出	594	0	△594	
基金積立資産支出	1	1	0	
運用財産基金積立資産支出	1	1	0	
ボランティア基金積立資産支出	1	1	0	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

6 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	4,369	12,427	8,058	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,369	△4,661	△292	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	25,088	25,987	899	
運用財産積立資産取崩収入	25,088	25,987	899	
福祉推進積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
固定資産等積立資産取崩収入	4,088	4,987	899	
組織運営調整積立資産取崩収入	20,000	20,000	0	
事業区分間繰入金収入	1,235	721	△514	
事業区分間繰入金収入	1,235	721	△514	
社会福祉事業区分間繰入金収入	539	541	2	
公益事業区分間繰入金収入	696	180	△516	
拠点区分間繰入金収入	17,453	18,725	1,272	
拠点区分間繰入金収入	17,453	18,725	1,272	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	5,235	8,336	3,101	
障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入	7,567	5,027	△2,540	
障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入(東社協)	576	493	△83	
障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入(全社協)	3,564	3,060	△504	
稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入	511	550	39	
稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入(東社協)	0	166	166	
稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入(全社協)	0	1,093	1,093	
サービス区分間繰入金収入	19,408	16,058	△3,350	
サービス区分間繰入金収入	19,408	16,058	△3,350	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	11,400	8,713	△2,687	
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	470	475	5	
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入(東社協)	208	213	5	
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入(全社協)	1,277	1,304	27	
ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	140	273	133	
ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入(東社協)	224	198	△26	
ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入(全社協)	1,358	1,214	△144	
生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入(東社協)	83	69	△14	
生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入(全社協)	589	390	△199	
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入	1,577	1,234	△343	
福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金収入(東社協)	83	83	0	
福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金収入(全社協)	542	564	22	
障害者就労継続支援事業サービス区分間繰入金収入	0	1,328	1,328	
相談支援事業サービス区分間繰入金収入	1,457	0	△1,457	
その他の活動収入計(7)	63,184	61,491	△1,693	
< 支出 >				
積立資産支出	31,510	22,489	△9,021	
退職給付引当資産支出	1,257	1,385	128	
退職共済掛金(東社協)	1,257	1,385	128	
運用財産積立資産支出	30,253	21,104	△9,149	
福祉推進積立資産支出	10,250	1,101	△9,149	
固定資産等積立資産支出	1	1	0	
災害VC設置準備積立資産支出	1	1	0	

令和6年度 資金収支予算書【法人全体】

令和6年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

7 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
組織運営調整積立資産支出	20,001	20,001	0	
事業区分間繰入金支出	1,235	721	△514	
事業区分間繰入金支出	1,235	721	△514	
社会福祉事業区分間繰入金支出	696	180	△516	
公益事業区分間繰入金支出	539	541	2	
拠点区分間繰入金支出	17,453	18,725	1,272	
拠点区分間繰入金支出	17,453	18,725	1,272	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	8,078	9,231	1,153	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出（東社協）	576	659	83	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出（全社協）	3,564	4,153	589	
障害者自立支援事業拠点区分間繰入金支出	5,223	4,682	△541	
稲城市受託事業拠点区分間繰入金支出	12	0	△12	
サービス区分間繰入金支出	19,408	16,058	△3,350	
サービス区分間繰入金支出	19,408	16,058	△3,350	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	610	747	137	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出（東社協）	598	563	△35	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出（全社協）	3,766	3,473	△293	
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	737	568	△169	
ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金支出	2,264	1,746	△518	
助成事業サービス区分間繰入金支出	117	119	2	
生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金支出	5,525	2,592	△2,933	
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分間繰入金	10	0	△10	
福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金支出	4,324	4,922	598	
障害者生活介護事業サービス区分間繰入金支出	0	1,328	1,328	
相談支援事業サービス区分間繰入金支出	1,457	0	△1,457	
その他の活動による支出	7,988	8,887	899	
退職手当積立基金預け金支出	7,973	8,843	870	
リサイクル料預け金支出	15	44	29	
その他の活動支出計(8)	77,594	66,880	△10,714	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,410	△5,389	9,021	
予備費支出(10)	500	500	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,981	△25,010	1,971	
前期末支払資金残高(12)	26,981	25,010	△1,971	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

3. 令和6年度資金収支予算の概要

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度予算額	令和6年度予算額	増減	ページ	番号
< 事業活動による収支 >					
事業活動収入計(1)	441,230	461,824	20,594	3/7	①
事業活動支出計(2)	448,932	476,284	27,352	5/7	②
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 7,702	▲ 14,460	▲ 6,758	5/7	
< 施設整備等による収支 >					
施設整備等収入計(4)	0	7,766	7,766	5/7	③
施設整備等支出計(5)	4,369	12,427	8,058	6/7	④
事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 4,369	▲ 4,661	▲ 292	6/7	
< その他の活動による収支 >					
その他の活動収入計(7)	63,184	61,491	▲ 1,693	6/7	⑤
その他の活動支出計(8)	77,594	66,880	▲ 10,714	7/7	⑥
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 14,410	▲ 5,389	9,021	7/7	
予備費支出(10)	500	500	0	7/7	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 26,981	▲ 25,010	1,971	7/7	
前期末支払資金残高(12)	26,981	25,010	▲ 1,971	7/7	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	7/7	

(主な増減理由)

① 20,594千円増額の理由

障害福祉サービス等事業収入が生活介護の利用者の減少等により1,578千円の減となったが、経常経費補助金収入が職員増と給与改定による増等により1,865千円の増、受託金収入が稲城市受託金収入で重層的支援体制整備事業の受託開始に伴う受託金の増等により20,671千円の増となったため。

② 27,352千円増額の理由

人件費支出が上記①の職員増と給与改定による増等により25,969千円の増、事業費支出が重層的支援体制整備事業等における租税公課支出の増等により1,387千円の増となったため。

③ 7,766千円増額の理由

福祉有償運送事業で福祉車両(ハンディキャブ)2台を更新するための購入費に充てる稲城市からの補助金7,766千円が皆増となったため。

④ 8,058千円増額の理由

車輛運搬具取得支出が令和5年度に就労継続支援事業で送迎車両1台を更新したが、令和6年度は上記③の福祉車両と生活介護事業で送迎車両1台を更新することに伴い8,335千円の増となったため。

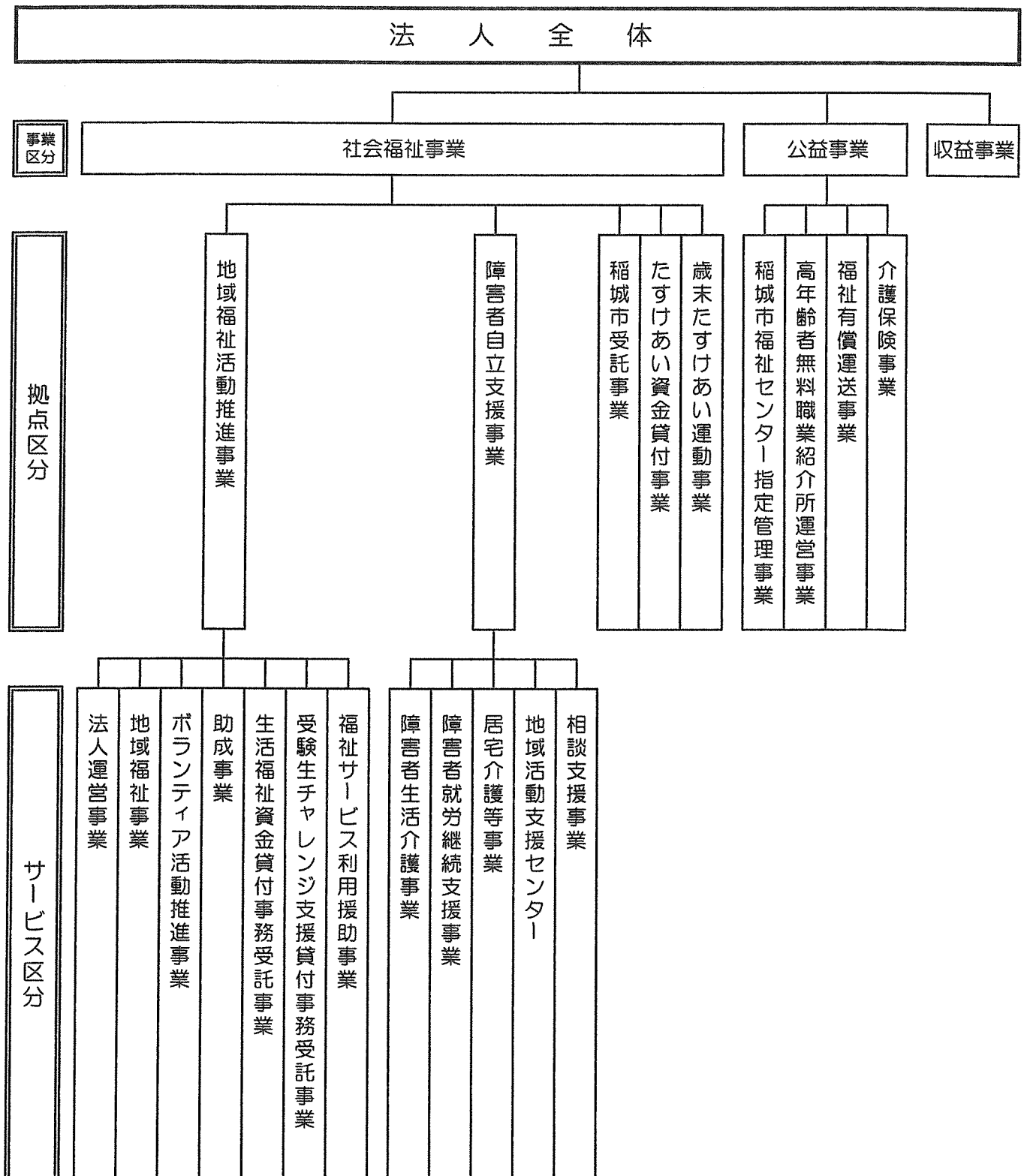
⑤ 1,693千円減額の理由

拠点区分間繰入金収入が地域福祉活動推進事業での居宅介護等事業における嘱託職員の増等により1,272千円の増となったが、サービス区分間繰入金収入が法人運営事業での生活福祉資金特例貸付事務の縮小に伴う人件費不足分繰入れの減少等により3,350千円の減となったため。

⑥ 10,714千円減額の理由

その他の活動による支出で退職手当積立基金預け金支出が職員増により899千円の増となったが、積立資産支出が福祉推進積立で令和5年度に大口寄附金の積立があったことに伴う減等により9,021千円の減、上記⑤に相当する各種繰入金支出が合計2,592千円の減となったため。

4. 予算の体系



5. 事業区分・拠点区分・サービス区分の概要

社会福祉事業区分

拠点区分	サービス区分	収入及び主な事業	担当係名
地域福祉活動 推進事業	法人運営事業	法人運営に係る経費	総務係 地域福祉係
		収入：賛助金、寄付金、市補助金他	
		事業：理事会・評議員会、会員募集、社協だより、ホームページ、民生・児童委員調査活動費、自治会地域福祉活動費、基金・積立金、苦情解決第三者委員会(社協制度)、地域における公益事業、社協運営他	
	地域福祉事業	地域福祉コーディネート事業（コミュニティソーシャルワーク）、住民参加による有償家事援助事業、紙おむつ支給事業、ひとり親家庭総合支援事業他	地域福祉係 在宅支援係
		収入：市補助金、共同募金配分金、利用料、事業会費他	
		事業：総合相談、ほっとサービス、ひとり親総合支援、紙おむつ支給、心配ごと相談、いきいき芸能大会、ふれあいいきいきサロン事業、在宅福祉サービス運営委員会他	
	ボランティア活動 推進事業	ボランティアの養成、派遣、講習会の実施、活動支援等市内における様々なボランティア活動を推進する事業	地域福祉係
		収入：市補助金、市受託金、共同募金配分金、ボランティア保険負担金他	
		事業：ボランティア活動推進、ふれあいセンター、介護支援ボランティア、ボランティア活動推進協議会他	
	助成事業	ボランティアグループへの活動費助成、歳末たすけあい運動による市内諸団体への助成事業	地域福祉係
収入：市補助金他			
事業：障害者団体等レクリエーション助成、手作り市民まつり助成、高齢者食事サービス助成			
生活福祉資金貸 付事務受託事業	低所得世帯及び障害者のいる世帯等を対象として、就労や就学支援、失業時の生活維持に係る貸付事業	総務係	
	収入：東京都社会福祉協議会受託金他		
	事業：生活福祉資金		
受験生チャレン ジ支援貸付事務 受託事業	低所得世帯を対象とする、中高生の塾、予備校に要する経費、受験料の貸付事業	総務係	
	収入：市受託金他		
	事業：受験生チャレンジ支援貸付		
福祉サービス利 用援助事業	判断能力が不十分な方を対象とする福祉サービスの利用援助、金銭管理サービス、成年後見制度の利用支援等を行う事業	権利擁護 センター	
	収入：市受託金(権利擁護センター)、東京都社会福祉協議会受託金(地域福祉権利擁護事業)、利用料他		
	事業：稲城市福祉権利擁護センター事業(あんしん・いなぎ)、地域福祉権利擁護事業、保健福祉サービス苦情解決委員会(市制度)		

拠点区分	サービス区分	収入及び主な事業	担当係名
障害者自立支援事業	障害者生活介護事業	主に重度の障害者を対象として、通所により生活支援を行う生活介護事業	通所事業係
		収入：自立支援給付費、市補助金他	
		事業：障害者生活介護	
	障害者就労継続支援事業	比較的軽度の障害者を対象として、通所により福祉的就労を行う就労継続支援事業（B型）	通所事業係
		収入：自立支援給付費、市補助金、利用者負担金、下請作業・製品・喫茶売上他 事業：就労継続支援（エイトピア工房、ゆう芳の里、喫茶陽だまり）	
	居宅介護等事業	障害者を対象とする各種ヘルパー派遣に係る事業	在宅支援係
		収入：自立支援給付費、利用者負担金 事業：居宅介護・重度訪問介護・同行援護、移動支援	
	地域活動支援センター	障害等お持ちの方々の社会参加に係る支援を行う事業	在宅支援係
		収入：市補助金、参加費 事業：地域活動支援センター、障害者スポーツ教室、アウトリーチ他	
	相談支援事業	障害に関する総合的な相談事業、サービス利用計画の作成等を行う事業	在宅支援係
収入：市受託金、自立支援給付費他 事業：特定障害者相談支援、障害児相談支援、計画相談支援			
稲城市受託事業	生活支援ヘルパー派遣、ひとり親ヘルパー派遣、育児支援ヘルパー派遣、介護サービス相談員派遣、市防災倉庫等整備点検等事業、意思疎通支援事業、ファミリー・サポート・センター事業、ゆう芳の里管理受託事業、重層的支援体制整備事業	総務係 地域福祉係 在宅支援係 通所事業係	
	収入：市受託金、事業会員会費		
	事業：生活支援ヘルパー派遣、ひとり親ヘルパー派遣、育児支援ヘルパー派遣、介護サービス相談員派遣、市防災倉庫等整備点検等事業、意思疎通支援事業、ファミリー・サポート・センター事業、ゆう芳の里管理受託事業、重層的支援体制整備事業		
たすけあい資金貸付事業	急な出費により日常生活を営むことが難しくなった世帯への緊急的、一時的貸付事業	総務係	
	収入：償還金他		
	事業：たすけあい資金		
歳末たすけあい運動事業	毎年12月に実施する歳末たすけあい運動及び募金の配分に関する事業	地域福祉係	
	収入：共同募金配分金、共同募金会交付金		
	事業：歳末たすけあい運動、共同募金配分推せん委員会		

公益事業区分

拠点区分	サービス区分	主な予算内容	担当係名
稲城市福祉センター指定管理事業		稲城市社会福祉協議会が指定管理者となっている稲城市福祉センターの管理運営事業	総務係
		収入：市受託金（指定管理料）他	
		事業：福祉センター維持管理	
高齢者無料職業紹介所運営事業		高齢者を対象として、無料で職業紹介を行う「はつらつワーク稲城」の運営事業	高齢者無料職業紹介所
		収入：市補助金他	
		事業：アクティブシニア就業支援センター	
福祉有償運送事業		障害等により公共交通機関を利用することが難しい方々を対象として、ハンディキャブによる移動を支援する事業	在宅支援係
		収入：市補助金、共同募金配分金、事業会費、利用料他	
		事業：ハンディキャブ運行事業	
介護保険事業	介護予防・日常生活支援総合事業	介護認定で自立及び要支援の高齢者を対象として、日常生活を支援するヘルパーを派遣する事業	在宅支援係
		収入：介護給付費・利用料	
		事業：介護予防・日常生活支援総合事業	

収益事業区分

拠点区分	サービス区分	収入及び主な事業	担当係名
収益事業		本会が実施する収益事業（自動販売機の設置）	総務係
		収入：手数料	
		事業：飲料用自動販売機設置	

※拠点区分とサービス区分が分かれていない区分は、同じ名称が設定されています。

6. 会員・賛助金（会費）の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度（予算）		令和5年度（決算見込）		令和4年度（決算）	
	会員数	賛助金	会員数	賛助金	会員数	会費額
協力会員	100	15,000	165	22,700	89	15,120
一般会員	6,600	3,300,000	6,445	3,300,930	6,615	3,315,500
賛助会員	160	175,000	146	162,080	205	225,000
特別会員	215	1,250,000	215	1,235,500	216	1,288,405
合 計	7,075	4,740,000	6,971	4,721,210	7,125	4,844,025
前年度比	1.5%	0.4%	-2.2%	-2.5%	-3.5%	-3.1%

7. 寄付金の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度（予算）	令和5年度（決算見込）	令和4年度（決算）
一般寄付	813,000	4,285,834	3,722,364
指定寄付	1,000	1,100,000	10,248,118
計	814,000	5,385,834	13,970,482

8. 歳末たすけあい運動における募金と使途の推移

(1) 募金額

(単位：円)

区 分	令和6年度(目標)	令和5年度(決算見込)	令和4年度(決算)
地区募金	2,100,000	2,115,729	2,123,754
街頭募金	300,000	388,130	300,658
バザー他	(バザー) 900,000	(バザー) 1,000,080	(手作り市) 948,777
募金箱	180,000	229,038	158,062
庁舎内募金	75,000	77,114	87,525
福祉センター募金	45,000	49,007	44,110
窓口扱い	500,000	628,931	533,240
合 計 (A)	4,100,000	4,488,029	4,196,126
前年度比	-8.6%	7.0%	16.8%

※令和6年度予算は募金目標額(預かり金処理のため募金額は資金収支計算書に計上されません)

(2) 募金の使途

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
当該年度使用	289,950	303,265
事務費	289,950	303,265
翌年度使用(地域福祉活動費)	4,198,097	3,892,866
ふれあいセンター運営費	1,751,097	1,507,866
ハンディキャップ事業運営費	800,000	800,000
地域福祉コーディネート事業	200,000	200,000
歳末C配分	574,000	508,000
ふれあい・いきいきサロン推進事業	873,000	877,000
合 計 (B)	4,488,047	4,196,131

※各年度の収入合計(A)と支出合計(B)の差(令和4年度：5円 令和5年度：18円)は、繰越金(預金利息)によるものです。

※歳末たすけあい運動に寄せられた募金総額の10%を上限として、当該年度の事務費として使用することが認められています。

9. 基金・積立金の状況

(単位：円)

区 分								
令和4年度 決 算	令和5年度			令和6年度				
	積 立	取 崩	決算見込	積 立	取 崩	基金・積立金額		
基 本 金								
1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000		
ボランティア基金								
14,551,013	144	0	14,551,157	145	376,000	14,175,302		
福祉推進積立金								
3,529,982	R4年度寄付 10,248,118	0	13,778,134	R5年度寄付 1,100,000	1,000,000	13,878,271		
	利息			利息				
	34			137				
各年度の指定寄付金を翌年度に積み立てます。								
固定資産等整備積立金								
50,203,113	積立	3,224,790	46,978,819	積立	4,987,000	41,992,288		
	0			0				
	利息			利息				
496	469	当協議会が所有する固定資産の「減価償却累計額」を、積立金目標額としています。						
災害ボランティアセンター設置準備積立金								
4,999,204	積立	0	4,999,252	積立	0	4,999,301		
	0			0				
	利息			利息				
48	49	目標額：5,000,000円						
組織運営調整積立金								
29,905,554	積立	16,000,000	23,905,719	積立	20,000,000	23,905,958		
	10,000,000			20,000,000				
	利息			利息				
165	239	目標額：34,000,000円						
合 計								
104,188,866	20,249,005	19,224,790	105,213,081	21,101,039	26,363,000	99,951,120		

※利息は見込額（0.001%）

10. 新規・レベルアップ事業

(1) 新規事業

(単位：円)

事業区分・拠点区分・サービス区分	内容	予算
社会福祉事業		
稲城市受託事業	重層的支援体制整備事業	21,356,000

(2) レベルアップ事業

(単位：円)

事業区分・拠点区分・サービス区分	内容	予算
社会福祉事業		
障害者自立支援事業	障害者生活介護事業	送迎車両買い替え (車両本体：4,670,000円を固定資産等 整備積立金より支出)
		4,922,000
公益事業		
福祉有償運送事業	ハンディキャブ車両買い替え	8,092,000